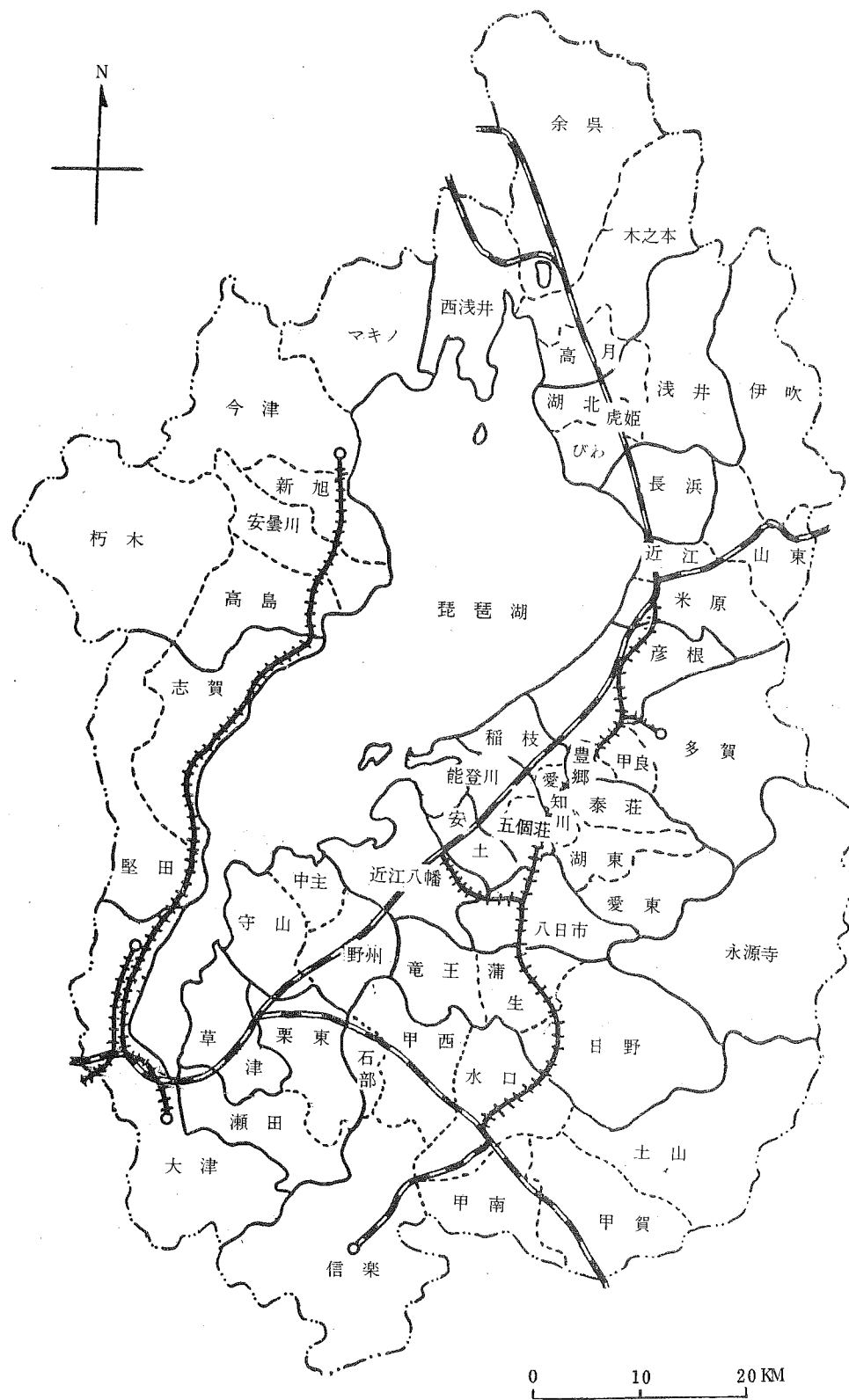


昭和36年度

滋賀県統計書

滋賀県管内図



は し が き

ここに昭和36年度滋賀県統計書を刊行いたします。

明治16年にはじめて公刊され、以後昭和16年におよんだ滋賀県統計書は戦時中、一時中断の余儀なきにいたりましたが、戦後23年に内容を一新して復刊されてから10有余年をかぞえます。

この間、統計全般について、年を追って整備拡充されるにしたがい、その内容も多彩豊富なものとなり、この36年度版で49回目のものとなります。

この統計書は、本県の人口、経済、社会、文化などのあらゆる部門にわたる基本的な統計資料を総合的に集録し、行政資料としてはもとより、広く各層の利用の便に供するため発刊しているものであります。

この版を編集するにあたりましては、できるだけ新しい資料をとり入れ、若干の改正を行なったほかは、統計の継続的利用を考慮してなるべく前版の方針をそのまま踏襲するとともに、年次系列の表示方式を加えました。

近年、統計資料は、ますますその利用が多様化されておりますので、この統計書のもつ使命をよく自覚して、今後とも内容の改善充実に意をもちたいと考えております。

この機会に、資料の提供にかわらないご協力をいただいた関係諸機関の方々にたいし、深く感謝の意をあらわす次第でございます。

昭和38年1月 滋賀県総務部長 野崎欣一郎

利用者のために

1. 本書は従前の滋賀県統計書の伝統にしたがい、本県の人口、経済、社会および文化の全分野にわたり、重要かつ基礎的な統計資料を集録したものである。
2. 本章に用いた章別は、昭和35年滋賀県統計書に準じ、22章と付録からなる。
3. 統計の収録期間は、原則として昭和36暦年のものとし、これにより難いものは同会計年度または最近年次によることとし、年次比較のために前3～5年の統計数字をかかげた。
4. この統計書の原資料としては、おもに当課の所管する各種統計ならびに庁内関係の各部課、官公署の統計を採用したが、民間団体の統計資料をも用い、その資料の出所は各統計表ごとに掲げた。
5. 本書の収録資料中、計数が内訳を集計した数と合わないものがあるが、これは四捨五入または切捨を原則としたためである。
6. 統計表の符号の用法はつぎのとおりである。

0	単位に満たないもの
—	該当数字なし
…	資料なし

7. 本書の収録資料について更に詳細な数字を必要とされるか、疑義のある場合は総務部文書統計課へ照会されたい。

総目次

第 1 章	土 地	1— 8
第 2 章	気 象	9— 18
第 3 章	人 口	19— 28
第 4 章	事 業 所	29— 69
第 5 章	農 業	70— 112
第 6 章	林 業	113— 124
第 7 章	水 産 業	125— 131
第 8 章	鉱 工 業	132— 162
第 9 章	商 業	163— 173
第 10 章	電気、ガスおよび水道	174— 180
第 11 章	建 設	181— 196
第 12 章	運 輸 お よ び 通 信	197— 210
第 13 章	金 融	211— 221
第 14 章	賃金物価および家計	222— 242
第 15 章	労働および社会保障	243— 268
第 16 章	財 政	269— 280
第 17 章	県 民 所 得	281— 286
第 18 章	選 挙	287— 288
第 19 章	教 育 お よ び 文 化	289— 308
第 20 章	衛 生	309— 317
第 21 章	司 法 お よ び 警 察	318— 335
第 22 章	災 害 お よ び 事 故	336— 345
	附 録	346— 356

目

次

第1章 土地

1 地勢 1
2 市町村別民有地 2
3 山岳 6
4 河川 7
5 瀑布 8
6 湖沼 8
7 鳥居川水位および瀬田川水量 8

第2章 気象

8 月別平均最高気温 9
9 月別平均最低気温 9
10 月別平均気温 10
11 月別積算降水量 10
12 最高気温の極 11
13 最低気温の極 11
14 快晴日数 12
15 晴天日数 12
16 曇天日数 13
17 雨雪日数 13
18 季節表 14
19 月別日照時数および蒸発量 14
20 月別最多風向 15
21 滋賀県で感じた主な地震 15
22 地震回数 16
23 琵琶湖沿岸水温 16
24 台風時象表 16
25 湿度および気圧 16
26 台風 17
彦根地方気象台および観測所一覧 18

第3章 人口

27 人口および世帯数 19
28 年齢(5才階級)別、男女別人口 20
29 本県人口の推移 20
30 住民登録人口 21
31 市町村別人口動態 22
32 産業(大分類)別従業上の地位および男女別15才以上就業者数 24
33 市町村別産業(大分類)別15才以上就業者数 26
34 外国人登録者数 28

第4章 事業所

35 市町村別経営組織別事業所数 29
36 産業(中分類)別経営組織別の事業所数および種類別従業者数 30
産業中分類別規模(従業者総数による)別の事業所数と従業者数および本所の事業所数と従業者数 38
37 市町村別産業(中分類)別事業所数と従業者数 46

第5章 農業

39 経営農地面積広狭別農家数 70
40 経営土地種類別農家戸数および面積 72
41 専業別自小作別農家数 78
42 市町村別農家の年齢別世帯員数、高校以上の通学者数および農業従業者数 80
43 水陸稲作付面積および推定実収高 82
44 菜種作付面積および推定実収高 83
45 麦類作付面積および推定実収高 84
46 一般農作物収獲面積および収量 86
47 茶栽培面積、荒茶生産量および栽培農家戸数 94
48 昭和36年度市町村別産量 96
49 家畜の飼養農家数および頭羽数 98
50 牛乳生産、移出入消費量 100
51 飲用乳消費量 100
52 月別成鶏めす羽数、産卵率、産卵量 101
53 鶏人工ふ化羽数および移出入羽数 101
54 と畜場別、畜種別、と殺頭数と枝肉量 102
55 昭和36年家畜(牛)種付成績 102
56 家畜伝染病発生数および原因へい死数 102
57 家畜診療所、人工授精所、家畜商数 103
58 滋賀県農業生産指数 103
59 農用機械の種類別所有農家数と所有台数 104
60 市町村別農地移動潰廃統制実績 106
61 農家経済 110
62 農業協同組合数 112

第6章 林業

63 市町村別造林面積 113
64 市町村別樹種別経営形態別林野面積 114

65 保安林面積 118
66 林業事業体の造林種別面積および事業体数、林産物販売額 119
67 伐採許可届出数量 120
68 国有林野面積 122
69 林野主産物生産量 122
70 素材生産高 124
71 都市別、規模別森林組合数 124

第7章 水産業

72 主なる漁業種類別経営体数 125
73 漁業別魚種別漁獲量 126
74 水系別びわ湖その他湖沼魚種別漁獲量 126
75 検査場別鮎苗出荷数量 128
76 鮎苗都道府県別、月別出荷数量 128
77 内水面養殖業 129
78 淡水真珠養殖業 129
79 増殖事業概況 129
80 市町村別漁船数 129
81 屯数別漁船数 130
82 市郡別規模別、水産業協同組合数 130

第8章 鉱工業

83 鉱業事業所数 132
84 鉱業事業所および従業者数 132
85 鉱産量 132
86 従業者規模別市郡別事業所数および従業者数、出荷額等 133
87 市町村別製造業中分類別事業所数および製造品出荷額等(従業者4人以上) 134
88 市町村別製造業中分類別事業所数および製造品出荷額等(従業者3人以下) 138
89 製造業産業分類別事業所数および製造品出荷額等(従業者4人以上) 142
90 製造業産業分類別事業所数および製造品出荷額等(従業者3人以下) 144
91 麻織物生産高 146
92 絹絹織物生産高 146
93 綿スフ織物生産高 148
94 細巾織物レース製品生産高 150
95 メリヤス製品生産高 150
96 縫製品生産高 152
97 製綿生産高 152

98 織物染色整理高 154
99 鋳造品生産高 154
100 各種機械器具生産高 156
101 陶磁器製品生産高 156
102 普通煉瓦生産高 158
103 空洞コンクリートブロック生産高 158
104 滋賀県鉱工業生産指数 160
105 薬効分類別生産高 160
106 製造業規模別事業所および製造品出荷額等 162
107 計量器検定数 162

第9章 商業

108 地区別業種別事業協同組合数 163
109 地区別、業種別、企業組合数 163
110 業態別商店数および商品売上額 164
111 飲食店、市郡別商店数、従業者数および商品販売額 164
市町村別商店数、従業者数商品販売額手数料、その他サービス料の収入額および商品手持額 166
112 繊維流通状況(糸卸売) 170
113 繊維流通状況(織物卸売) 170
114 昭和27~33年商店数、常時従業者数販売額、商品手持額 172
115 輸出実績 172

第10章 電気ガスおよび水道

117 発電所設備 174
118 電灯電力需用実績 174
119 産業別電力需用量 175
120 ガス需用実績 176
121 上水道布設状況 176
122 地区別簡易水道布設状況 178
123 下水道 180

第11章 建設

124 住宅新設利用関係着工数 181
125 住宅新築種類別建築着工数 181
126 構造別建築着工数 182
127 建築主別建築着工数 182
128 用途別建築着工数 184
129 除却建築物用途別表 185
130 市町村別木造家屋および木造以外の家屋 186

131 公共工事種類別工事件数、請負、直営工事額、工事予定額、労務者就業予定人員数、および主要材料使用予定量194

132 着工住宅工事196

133 発注者組織別工事件数、工事費予定額196

134 工種別工事件数、工事費予定額196

第12章 運輸および通信

135 国鉄自動車運輸状況197

136 私バス旅客輸送人員197

137 旅客自動車運輸状況198

138 市郡別車種別自動車台数198

139 国鉄運輸状況200

140 私鉄運輸状況202

141 営業用貨物自動車運輸状況202

142 自動車運転免許証の取扱状況203

143 遊覧定期および航路別、月別乗船者数203

144 道路現況204

145 橋梁現況全総括表204

146 県内月別電報取扱通数205

147 電話取扱局別電話施設状況206

148 県内直営局別電話加入数207

149 県内種類別公衆電話数207

150 県内月別市外電話取扱数207

151 引受普通通常郵便物数208

152 引受特殊通常郵便物数208

153 引受小包郵便物数209

154 公園利用者数および消費額210

第13章 金融

155 一般銀行預金残高211

156 一般銀行貸出残高211

157 金融機関別預金一覧表212

158 業種別銀行貸出残高213

159 手形交換高および不渡手形214

160 郵便為替受払高214

161 郵便年金収支状況215

162 郵便年金取扱状況215

163 産業別月別信用保証高216

164 簡易生命保険取扱状況(終身養老保険)216

165 簡易生命保険取扱状況(家族保険)218

166 簡易生命保険収支状況218

167 郵便振替貯金受払高219

168 種類別郵便貯金高220

169 生命保険契約状況220

170 証券220

171 昭和36年度貯蓄成績221

172 地方公共団体起債状況221

第14章 賃金物価および家計

173 勤労者世帯一ヶ月間の収入と支出222

174 全世帯平均一ヶ月間の消費支出金額224

175 産業別および給与内訳別常用労働者一人平均月間現金給与額(規模30人以上)226

176 主要品目の小売物価232

177 農村物価238

178 消費者物価指数242

第15章 労働および社会保障

179 職業紹介状況(一般)243

180 失業保険業務取扱状況(一般)243

181 産業分類別新規求人数(一般)244

182 公共職業安定所別新規求人数(一般)244

183 公共職業安定所別新規求職申込件数(一般)246

184 公共職業安定所別紹介件数(一般)246

185 産業分類別就職件数248

186 公共職業安定所別就職件数248

187 公共職業安定所別、失業保険金給付状況250

188 公共職業安定所別失業保険金受給者人員250

189 職業紹介状況(日雇)252

190 事業種目別日雇就労状況(延数)252

191 労働基準法適用事業場数253

192 労働基準法適用事業場労働者数254

193 法規別、郡市別労働組合組織状況256

194 法規別、規模別、労働組合組織状況256

195 福祉事務所における処理件数(処理種類別)257

196 福祉事務所における処理件数(受付経路別)257

197 健康保険258

198 国民健康保険258

199 日雇健康保険258

200 厚生年金保険258

201 生活保護法による市町村別保護実施状況調260

202 国民年金被保険者適用状況および保険料収納状況264

203 福祉年金別支給給付受給者数266

204 児童福祉施設在所人員および措置費268

205 身体障害者更生援護268

第16章 財政

206 滋賀県(昭和36年度)歳入歳出決算269

207 特別会計(昭和36年度)歳入歳出決算274

208 滋賀県歳入歳出決算額累年比較274

209 昭和36年度県税収入状況調276

210 市町村歳入歳出款別決算状況277

211 事業所別借入先別県債額調277

212 県財政の経費別歳出278

213 県有財産278

214 市町村別決算状況279

215 国税賦課および徴収表280

第17章 県民所得

216 昭和36年度生産県民所得281

217 昭和36年度分配県民所得281

218 昭和36年度県民個人所得(勤労所得)282

219 昭和36年度県民個人所得(個人業主所得)283

220 昭和36年度県民個人支出284

221 昭和36年度実質県民所得285

222 消費貯蓄性向286

第18章 選挙

223 選挙有権者数287

224 市町村長選挙投票結果288

225 市町村長選挙開票結果288

第19章 教育および文化

226 校種別、学校数、教員数および生徒、児童、幼児数289

227 大学別、学校数、教員および学生数289

228 学校種別、設置者別、学科別生徒、児童、幼児数290

229 市町村別中学校の教員数および生徒数291

230 市町村別幼稚園、小学校の教員数および幼児、児童数292

231 市郡別高等学校の教員数および生徒数294

232 高等学校入学数および卒業数294

233 中学校、高等学校生徒卒業後の状況296

234 高等学校卒業生および中学校卒業生の職業別就職者数296

235 高等学校卒業生および中学校卒業生の産業別就職者数298

236 盲、ろう学校の教員および生徒数300

237 種類別各種学校教員数および昼間、夜間別生徒数および卒業生数300

238 不就学学令児童生徒数300

239 学校種別、校舎建物および校地使用面積301

240 公立学校財源302

241 公立学校経費302

242 私立学校財源303

243 私立学校経費303

244 ラジオ、テレビ受信者数304

245 国宝305

246 重要文化財指定物件306

247 重要美術品認定物件306

248 史跡、名勝、天然記念物307

249 宗教法人法により認証された宗教法人数調308

250 教宗派別宗教法人調308

第20章 衛生

251 環境衛生関係営業施設数309

252 食品衛生関係営業施設数309

253 医療施設および医療従事者数310

254 病院の在院患者および外来患者延数311

255 けし、麻薬、大麻取扱者免許者調311

256 死因別死亡者数312

257 伝染病患者数および死亡者数314

258 児童、生徒年令別、身長、体重、胸囲、座高の平均315

259 学校種別性別、疾病異常該当児童生徒数および罹患率316

第21章 司法および警察

260	罪名別検察事件取扱人員	318
261	地名別検察事件取扱人員	319
262	月別検察事件取扱人員	319
263	刑法犯発生検挙人員罪種別月別状況	320
264	刑法犯検挙人員罪種別年令調	322
265	罪名別受刑者数	323
266	受刑者の年令別犯罪数	323
267	刑期別受刑者数	323
268	一般登記件数	324
269	土地台帳異動処理件数	324
270	家屋台帳異動処理件数	324
271	人権侵犯事件件数	324
272	家事審判事件数	326
273	家事調停事件数	327
274	成人事件数	327
275	少年保護事件数	328
276	保護区別保護司数および保護観察事件数	329
277	救護、援護、更生保護事件数	329
278	交通取締処分調	330
279	大津地方管内簡易裁判所合計民事事件数	331
280	民事第一番訴訟および調停新受種類	331
281	大津地方管内簡易裁判所合計交通関係 事件終局内訳表	331
282	刑事雑事件新受内訳表	332
283	大津地方および管内支部合計民事事件数	332
284	大津地方管内簡易裁判所合計刑事事件取扱人員	332
285	大津地方および管内支部合計刑事事件取扱人員	333
286	令状取扱数	333
287	消防吏員階級別実定員等調	334
288	消防本部(署)消防団自動車ポンプ車令調	334
289	消防団員数および消防ポンプ台数	335

第22章 災害および事故

290	月別、郡市別焼失面積調	336
291	月別、郡市別火災損害額調	336
292	月別、火災損害額調	338
293	用途別災害建築物	338
294	月別、郡市別火災発生件数調	339
295	交通事故原因調	340
296	月別、交通事故発生状況	342

297	月別業種別災害発生状況	342
298	水害状況	342
299	交通事故における死傷者の年令別性別調	343
300	主要農作物被害	344

附 録

市町村一覧表	346
歴代滋賀県議長	352
歴代滋賀県知事	353
滋賀県行政機構図	354
滋賀県職員数	356
その他の機関(再掲)の現員	356